

保有土地等に係る実質的な将来負担への対策（一般財源における対策）

R7決算

【対策額・実質的な将来負担額】

区分		H21	H22～R7	R8～11
※1	一般財源ベース対策額	(134億円)	H22～R6:1,758億円 R7:19億円	—
	うち住宅供給公社 三セク債償還費	—	H23～R6:376億円 R7:19億円	—
	うちTX沿線開発	—	H22～R6:252億円 R7:—	—
各期末の実質的な将来負担額		1,890億円程度	—	—
※2	三セク債除き	1,510億円程度	—	

※1: 土地開発公社、桜の郷整備事業、公共工業団地についてはH24に、開発公社についてはH25に、港湾についてはH26に、阿見吉原についてはR1、TX沿線開発についてはR6、住宅供給公社の三セク債償還についてはR7に対策を終了し、保有土地に係る実質的な将来負担額は解消。

※2: H21～R7は決算ベース、R8～11は現時点での試算（決算においては、土地処分収入の実情や地価動向などの影響もあり、変動する）。